

News Release

2021年3月15日
株式会社日立製作所
株式会社日立ビルシステム

ビルシステム事業の成長に向けて経営体制を強化

株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO:東原 敏昭/以下、日立)と、株式会社日立ビルシステム(取締役社長:光富 眞哉/以下、日立ビルシステム)は、昇降機をはじめとするビルシステム事業のグローバル成長に向けて、2021年4月1日付で、経営体制を強化します。

具体的には、地域ごとの事業運営の機動性向上と、グローバル全体のガバナンスの強化および共通機能の最適化を目的として、グローバル経営体制を刷新し、外国籍・女性・日立グループ外の人財を積極的に登用します。また、日本事業において、バリューチェーン全体での製品・サービスの提供価値の最大化をめざし、事業部制の廃止と支社の権限強化を中心とした事業推進体制の刷新を行います。

1. グローバル経営体制の強化

日本、中華人民共和国、アジア(東南アジア)、さらには、インドや英国などの戦略的注力市場(SFM:Strategic Focus Market)の4地域にHead(事業統括責任者)を置き、各地域主導(フロントドリブン)での機動的な事業運営を加速します。Japan Head は、ビルシステム事業のCEOである光富眞哉が兼務し、現・フィールドサービス事業部長の深尾 卓志が、新設するCOOに就任するとともに、Deputy Japan Headを兼務します。China Head は、日立電梯(中国)有限公司総裁の賈 宇輝(ジャ・ユーフイ)が兼務し、Asia Head は現・Asia and Middle East Representative Office General ManagerのLEE Lee Thiam(リー・リー・ティアム)、SFM Head は現・昇降機事業部長の井手 浩二が新たに務めます。

同時に、グローバルでのガバナンスの強化と共通機能の最適化を目的として、従来のビルシステム事業における経営会議の体制、経営幹部の職務を見直し、新たにGlobal Executive Committee(グローバル経営会議)を設置するとともに、各グローバル共通機能を担う経営幹部を配置します。

経営幹部には、外国籍・女性・日立グループ外の人財を積極的に登用し、経営におけるダイバーシティ&インクルージョンを加速します。CMOに現・日立エレベーターアジア社Managing Director(社長)のSia Tuck Seng Victor(シア・タック・セン・ビクター)を任用し、環境価値向上と安全衛生への取り組みの強化を目的として新設するCEHSOに、日立グループ外から中村 麻里氏を迎えるなど、グローバル経営体制を担う経営幹部23名のうち、外国籍が9名、女性が2名(従来は経営幹部17名のうち、外国籍1名、女性0名)となります。

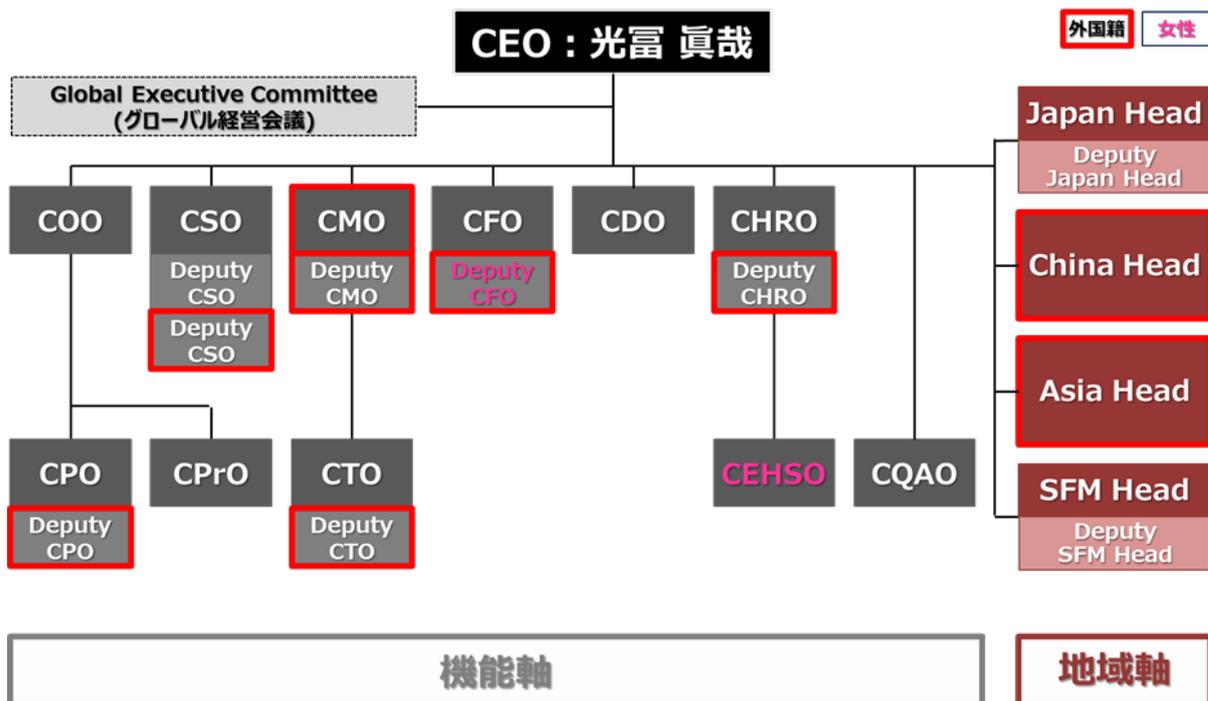
2. 日本事業推進体制の刷新

昇降機をはじめとするビル設備の新設から、保守、リニューアルと続くバリューチェーン全体における製品・サービスの提供価値を最大化するべく、事業部制を廃止し、新たに日本事業統括本部を新設します。

地域ごとのお客さまのニーズへの対応力を高めるため、全国の支社を日本事業統括本部内に移管するとともに、支社の権限と体制を強化し、各支社で地域戦略を策定して自律的に運営する支社主導(フロントドリブン)の事業推進体制に移行します。

併せて、市場の声を生かした製品・サービス開発を強化するべく、日本事業統括本部内にマーケティング本部を新設します。支社などがお客さまからいただく要望事項を一元的に同本部に集約し、市場調査から製品の企画、プロモーションまでを一気通貫に行っていきます。

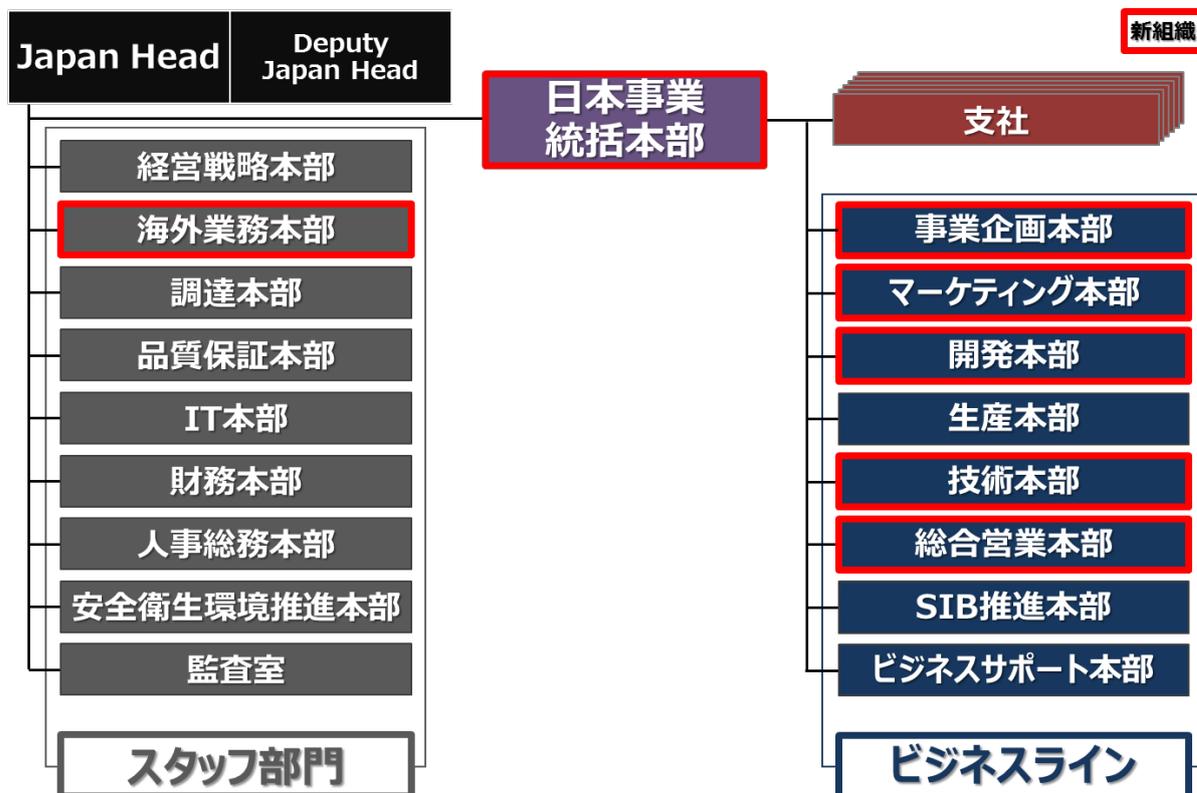
■ 2021年4月1日付のグローバル経営体制



[略称について]

- CDO : Chief Digitalization Officer
- CEO : Chief Executive Officer
- CEHSO : Chief Environment, Health and Safety Officer
- CFO : Chief Financial Officer
- CHRO : Chief Human Resources Officer
- CMO : Chief Marketing Officer
- COO : Chief Operating Officer
- CPO : Chief Procurement Officer
- CPrO : Chief Production Officer
- CQAO : Chief Quality Assurance Officer
- CSO : Chief Strategy Officer
- CTO : Chief Technology Officer

■ 2021年4月1日付の日本事業推進体制



■ 日立製作所について

日立は、IT(Information Technology)、OT(Operational Technology)およびプロダクトを組み合わせた社会イノベーション事業に注力しています。2019年度の連結売上収益は8兆7,672億円、2020年3月末時点の連結従業員数は約301,000人でした。日立は、モビリティ、ライフ、インダストリー、エネルギー、ITの5分野でLumadaを活用したデジタルソリューションを提供することにより、お客様の社会価値、環境価値、経済価値の3つの価値向上に貢献します。

詳しくは、日立のウェブサイト(<https://www.hitachi.co.jp/>)をご覧ください。

■ 本件に関するお問い合わせ先

株式会社日立ビルシステム カスタマーサポートセンター
電話:0120-7838-99(フリーダイヤル)

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
